

別紙様式 1

被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件を満たすことを明らかにする明細書

事業年度
又は連結
事業年度

法人名

()

[illegible]

備考

被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件を 満たすことを明らかにする明細書の記載の仕方

1 この明細書は、法人が東日本大震災の被災者等に係る
国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「震災特例
法」といいます。）第18条の2第1項《被災者向け優良
賃貸住宅の割増償却》の規定の適用を受ける場合（この
規定の適用を受けることに代えて租税特別措置法（以下
「措置法」といいます。）第52条の3に規定する特別償
却準備金として積み立てる場合を含みます。）又は連結
法人が震災特例法第26条の2第1項《連結法人の被災者
向け優良賃貸住宅の割増償却》の規定の適用を受ける場
合（この規定の適用を受けることに代えて措置法第68条
の41に規定する特別償却準備金として積み立てる場合を
含みます。）において、東日本大震災の被災者等に係る
国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第18条の2
第2項に規定する共同住宅又は長屋に係る各独立部分の
賃貸が同項第5号に規定する公募の方法により行われた
旨を明らかにする場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人
ごとにこの付表を作成し、その連結法人の法人名を「法
人名」の括弧の中に記載してください。

2 この明細書は、共同住宅又は長屋ごとに別行で記載し
ます。

3 「共同住宅又は長屋の全体の戸数2」には、その共同
住宅又は長屋の全体の独立部分の戸数を記載します。

4 「公募の対象とした独立部分3」には、公募の対象と

した被災者向け部分の戸数及び室番号を記載します。

5 「公募の方法4」には、その独立部分について行った
公募の方法（東日本大震災の被災者に優先して賃貸する
ことが明らかにされているものに限り、）を、例えば「テレビ広告」、「インターネット広告」、「新聞広
告」、「雑誌広告」、「車内広告」、「折込広告」など
のように具体的に記載します。

6 「公募を実施した地域6」には、その共同住宅又は長
屋について実施した公募対象地域を、例えば、「宮城県
内全域」などのように具体的に記載します。

7 「応募者の範囲8」には、応募者の範囲につき制限を
している場合に、その制限の内容を記載するとともに、
その制限をしている理由を「備考」欄に記載します。

8 「賃借人の選定方法9」には、賃借の申込みを受理し
た件数が、公募を行った独立部分の戸数を超えるような
場合における賃借人の選定方法について、例えば「東日
本大震災の被災者を優先して賃貸」などのように具体的
に記載します。

9 「備考」欄には、上記7による記載事項のほか、1回
の公募で募集を行った戸数を満たす数の賃借人が選定さ
れなかった場合又は賃借人を選定した後において賃借人
が入居しなかった場合若しくは退去した場合の賃借人の
募集方法（これらの場合の募集も公募の方法によること
が必要です。）を記載します。